

項目	第1回検討会（10月8日）
<p>1 情報提供と意識啓発</p> <p>(1) 情報提供の充実</p> <p>(2) 意識啓発</p>	<p>○リスクをリアルに認識させることが重要。メディア等によるイメージが先行し、リスクを認識していない登山者が多い</p> <p>○中高年登山者にも3タイプ（継続組、カムバック組、ビギナー組）あり、それぞれについての対策が必要</p> <p>○都市部での登山ブームが継続しており、次の目標としてさらに高い山を目指す登山者への対策が必要</p> <p>○未組織登山者への指導について、かつては山岳雑誌等がカバーしていたが、今の登山者は本を買わないため、インターネットへ流れているのではないか</p> <p>○白馬村では観光局HPに「山岳情報」がある。山岳を有する各市町村HPにおいても同様の取り組みが必要</p> <p>○韓国人登山者は、日本の山岳環境を十分に理解していない。季節感や時間感覚、登山道の状況などを誤解がないように発信すべき</p> <p>○現地の指導において、一番効果的だったのは「自分の行くコースで数日前に死人が出ている」という情報</p> <p>○ステップアップ型のツアーが人気。向上意欲がある方が多い</p> <p>○組織に入りたくないが知識は身に着けたい登山者が多い</p> <p>○登山用ヘルメット着用は危険な場所へ入るという意識啓発効果がある</p> <p>○危険な目にあっていない登山者は、いざというとき対応ができない</p> <p>○リアリティのある啓蒙が効果的。登山者の興味をひくような仕掛けが必要</p> <p>○首都圏でのキャラバンなどを定期的に行うのは効果がある（以前は松坂屋で夏山相談所を開設していた）</p> <p>○山岳遭難アドバイザーの活動の場を増やすべき</p> <p>○組織登山者は全体の一部で、ほとんどは未組織登山者。それを前提に対策を講ずるべき</p> <p>○外国人への意識啓発が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国人だけでなく、北アルプスでは欧米人も増加している ・欧米人にとって日本の山はウォーキングの世界であり、どこでも歩きたがる ・東京オリンピック開催が決定し、外国人客の増加が予想される <p>○山岳の利用が登山だけではなく、バックカントリーやトレイルランニングなどにも広がっており、その者に対する啓発も必要</p>
<p>2 山域での直接指導</p> <p>(1) 登山口における地区遭対協相談員による指導</p> <p>(2) 北アルプス夏山常駐パトロール隊による巡視・指導</p> <p>(3) 信州登山案内人の活用</p>	<p>○アドバイザーや地域の相談員による直接指導（水際対策）が一番効果的</p> <p>○山小屋での直接指導も有効</p> <p>○リスクをリアルに認識させることが重要（再掲）</p> <p>○上高地横尾山荘前での呼びかけ活動は効果があった。次年度以降も継続・人員増を検討すべき</p> <p>○夏山常駐隊の滞在期間が40日しかない。8月末まで延長すべき</p> <p>○9月や他の期間も常駐が必要</p>
<p>3 環境整備</p> <p>(1) 登山道及び案内標識の整備</p>	
<p>4 実施体制</p> <p>(1) 県遭対協</p> <p>(2) 地区遭対協</p>	
<p>5 規制</p> <p>(1) 登山届出</p> <p>(2) 入山規制</p>	<p>○登山届の作成は登山のスタート部分。提出により事故要因の排除につながる</p> <p>○登山届の提出率が45.1%という数値があるが、実感としてはもっと低い</p>
<p>6 その他</p>	